

時代の変化を捉えることが投資のリターンを左右する

投資のリターンを決める要素とは何か。投資先の質ももちろん大事だが、市場の大きな流れを捉えて投資できるかが非常に大きい。そしていま、約10年ぶりに資産株を巡る相場の転換点が訪れているとされている。

講演テーマにもある「資産株」とは、成長性は比較的低いものの、安定的な配当収入と緩やかな株価の上昇が期待できる株式を指す。そして、通信や電力といった公益企業の株は、資産株の代表格といえる。相場を振り返りつつ、なぜ今、資産株に注目すべきなのか考えてみたい。

2018年1月から9月の株価上昇局面において、世界の株式相場を牽引してきたのは、IT関連株だ。この間、公益株はほとんど上がって

市場の転換点で見直したい 資産株の魅力と投資信託のしくみ

スイス・ジュネーブに本拠を置き、中期の運用で高い評価を得ているピクテ・グループ。1月以降、同グループの日本法人・ピクテ投資顧問が全国47都道府県でセミナーを開催。その中から、東京・大手町会場の模様をお届けする。

いない(グラフ1)。しかし、その後10月から12月にかけてIT関連株をはじめ、世界株式が崩れた局面では、公益株は踏みとどまっていた。相場が動いた要因については、アメリカの政策金利動向や米中貿易戦争などさまざまだが、何より景気の不透明感を先読みする形で大きく調整したといえる。

この下落に特に大きな影響を与えたのがIT関連株だった。下落した理由の第一はスマートフォン(スマホ)。これまでスマホ関連業種の業績拡大が相場を牽引してきたが、スマホが隔々まで行き届き、伸びが見込みにくくなってきた。また、巨額の利益を稼ぐ企業に対する締めつけも見逃せない。例えば、グーグルは昨年5月にEUで施行された法律により、フランス当局から罰金の支払いを命じられた。これまで相場を牽

引してきた企業の「成長の限界」がさまざまなところで意識され始めている。

ちなみに昨年、株式や社債等の34の資産クラスのうち、約8割はマイナスタンダードだった。「隠れる場所がなかった相場」とも言われ、分散投資をしても非常に難しい相場だった。リーマンショックの起きた08年、ITバブル崩壊後の02年も同様の傾向にあり、下げ幅こそそこまで大きくなかったものの10年に1度の出来事だったと考えられる。今回のような動きは、将来振り返ってみると相場の大きな転換点のシグナルであったということもあるため、投資を考える魅力的なタイミングだともいえる。

10年単位で市場の転換を経験した公益株のこれから

「資産株」と「成長株」の歴史についても振り返りたい。グラフ2は米国公益株式と米国株式の動きを示したものだ。ここでは時期によって勝ち負けが明確に分かれている。

例えば、1956年4月から6年5カ月の間に米国公益株式は2.2倍になっている。一方で成長株を含む米国株式は45%しか上がっていない。逆に、その後の11年9カ月は、米国株式が2.2倍上昇したのに対し、米国公益株式はわずか11%しか上がらなかった。昨年2月までの9年あまりは、米国株式が4倍に上昇したのに対し、米国公益株式は2.4倍にとどまっている。成長株が優位な相場が続いたことからも、今後は資産株の時代が再びやってくる可能性は十分あるし、過去の例では流れが変わると、その相場が長く続いている。

また、利回りの水準も相場転換の呼び水となる可能性がある。10年前は、利回りが6%近いオーストラリアの国債が人気を集めた。米国も4%近い利回りがあった。今ではたびたびマイナス金利になっている日

本ですら、当時は1.5%近い利回りだった。翻って現在はというと、世界的に金利が低下している。こういった状況になると公益株、中でも世界の高配当利回り公益株の利回り(※4.9%、2018年12月末時点)が際立ってくる。では、なぜ公益株は高い利回りが維持されているのか理由は2つある。

1つ目は、すでに述べた通り、成長株に対して出遅れが続いていたこと。2つ目は、インフレ下でも公益企業の利益や配当水準が伸びていく傾向があるということだ。例えば、米国では物価上昇の影響を受けて電力料金が上がり、その後、増益・増配につながるという動きが確認されている。これは、規制で守られており、生活に不可欠な製品・サービスを提供している公益企業は、インフレ時に値上げしやすい業態であることが影響している。

長期保有を前提とした場合、高い配当利回りに加え業績が比較的安定している公益株は、債券に次ぐ投資先の選択肢にあがってくることも多い。



ピクテ投資顧問株式会社
執行役員 運用商品本部 投資戦略部長
塚本 卓治氏

市場の転換を 資産運用の追い風に

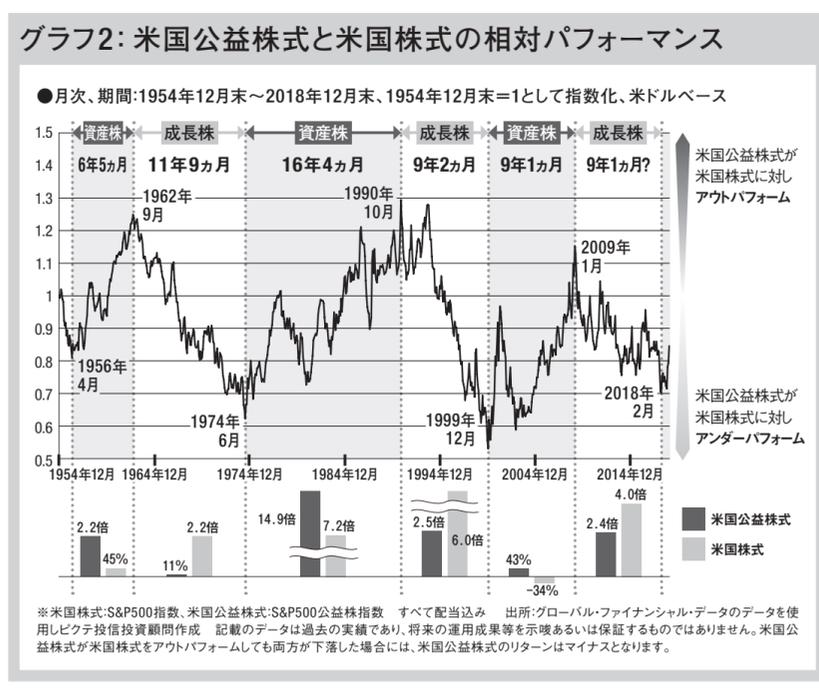
親しみをこめて「グローバル」とも呼ばれている「ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)／(1年決算型)」は、世界の高配当利回りの公益株に投資するピクテを代表するファンドの1つだ。決算頻度の違いだけでなく、為替ヘッジのあるものなど異なるコースを含めた合計6本運用しており、お客様のニーズに合わせて選んでいただける

ようにしている。

分散したポートフォリオを構築し運用を行っているが、投資に当たってはじっくりと構えていただきたい。例えば、すでにある程度まとまった資金があるが、相場はピークアウトしていくと考えた場合には、3、4年くらいかけてコツコツ投資していくことが大切だ。3カ月ごとに投資し、相場が下がったときには少しまとめて投資するという戦略も有効だろう。とにかく高値づかみしないことを心がけることで、資産をしつかりと築いていくチャンスになるのではないだろうか。

相場の大きなうねりを捉え、それを皆さまの資産運用の追い風にしていただきたい。

※MSCI高配当公益株指の配当利回り



〈投資リスク〉ファンドは実質的に有価証券等に投資しますので、「株式投資リスク」「為替変動リスク」などの要因で基準価額が変動し、投資元本を割り込むことがあります。(ファンドの費用)購入時手数料:上限3.78%(税抜3.5%) 保有期間中に間接的にご負担いただく費用:実質最大年率1.788%(税抜1.7%)程度。その他に信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率0.054%(税抜0.05%)相当を上限とした額)等があります。当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。※詳しくは、「投資信託説明書(交付目録見書)」をご覧ください。

●当広告はピクテ投資顧問株式会社が作成した広告であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする最新の投資信託説明書(交付目録見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。販売会社の情報は委託会社HPをご参照ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当広告に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当広告は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当広告中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当広告に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。※当広告で使用したMSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。